

THURSDAY
10
J u n e

10 June 2021 JJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 9日 17:00JST
1米ドル=14253.0ルピア
1米ドル=1.3233シンガポールドル

東京外国為替市場 9日 17:00JST
1米ドル=109.45~49円

ジャカルタ総合IDX指数 9日(前営業日比)
6047.475(+48.106)

PT. JJI PERS INDONESIA
Wisma Keiai #2104
Jl.Jend.Sudirman Kav.3
Jakarta 10220 Indonesia

TEL (6221)5724265
FAX (6221)5723311
E-mail: marketing@jji.co.id

JJI News Bulletin
時事速報
I N D O N E S I A



オンライン株主総会を提案
三井住友FGなど、「監視制限」懸念も 17



東洋の魔女
東京 4



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート 19

日本企業のASEAN関係人事 16

リアルタイムニュースは時事速報 ON THE WEB で
<https://jjiweb.jji.com/>



人影まばらなサヌールの浜に積み上げた浮輪=9日、インドネシア・デンパサール(EPA時事)

《トップニュース》 3

製油所増強計画を縮小

再エネ・EV推進受け—プルタミナ— 3

刑法改正案の周知開始=大統領侮辱罪も再浮上—専門家は懸念.....	4
サイバー法一部改正へ=政府決定、4条項のみ.....	5
新規感染3カ月ぶり7000人突破=「レッドゾーン」17地域に拡大.....	5
南シナ海で対立、共同声明出せず=中国・ASEAN外相会議.....	6

《経済》6

消費者信頼感、楽観水準を維持=中銀の5月調査.....	6
GoTo、外資比率86%=シンガポール投資会社が最大—法務省データ.....	6
新シリーズのエアコン発表=シャープ、AIoTも搭載.....	7
2.5兆ルピア追加投資を計画=ユニリーバ油脂子会社.....	7
[東南アジア株式] まちまち=マニラが高い(9日).....	8

《社会》8

ワクチン付き観光パッケージを計画=2週間で2回接種.....	8
ホテル31軒一時使用停止へ=自主隔離用、予算切れ—インドネシア首都.....	8

《シンガポール》8

日割り給与支払ウェイジリー、560万米ドル調達=クラブとトコペディア元幹部が創業.....	8
エビスビールを15日から販売.....	9
ヒン・リヨン創業一族に資産凍結命令=35億米ドル相当.....	9
アルツハイマー薬承認に期待=認知症患者8万6000人.....	9

《中国・香港・台湾》10

中国、日豪2プラス2に「断固反対」.....	10
米競争法案の棚上げを=中国、敵視に「反対」.....	10
米上院、対中競争法案を可決=先端技術に27兆円—人権問題にも対応.....	10
米、TikTok排除を撤回=リスク再検証を指示—大統領令.....	11

《マレーシア》 11

保健相、封鎖解除に慎重姿勢＝患者の収容能力に懸念	11
20年サービス輸出、前年比45.6%減＝貿易赤字は過去最大―統計局	11
第1四半期の投資認可額、前年比95.6%増＝FDIは4.8倍―MIDA	11
EPFの資産運用収益、第1四半期192億9000万リンギ＝世界的回復の波及効果で	12
政府機関、22年までに非現金決済を主流に＝デジタル化推進、汚職防止にも	12

《タイ》 12

経済3団体、今年のGDP予測据え置き＝好調な輸出は下半期も続く見通し	12
政府、新卒1万人を1年間臨時雇用＝新型コロナ対策、22.5億バツ充当	13
新型コロナワクチン、2割が「接種したくない」＝統計局調査	13
HIS、バンコクに「京都カフェ」オープン＝インバウンド再開に備え	13

《その他アジア》 14

ペガトロン、ベトナムに1億ドル超の追加投資＝台湾政府が承認	14
ベトナム中銀、米ドル買いレート引き下げ＝半年ぶり	14
ベトナムの輸出先、1～5月は米国が最大	14
ベトナム製パイプ、ダンピング「シロ」判定＝豪委員会が結論	14
ベトナムにコロナワクチン製造技術の移転検討＝ロシア上院議長	15
投資・対外経済関係相、中部バゴアの衣料品工場など視察＝ミャンマー	15
水産物輸出、18%減＝コロナと輸送難で低迷―ミャンマー	15

《オセアニア》 16

豪首相、G7との連携強化に期待＝インド太平洋への挑戦で	16
-----------------------------	----

《ほっとライン》 16

〔ほっとライン〕危機を商機に＝パナソニックサイクルテックの稲毛敏明社長	16
-------------------------------------	----

《Japan/World Today》 17

オンライン株主総会を提案＝三井住友FGなど、「監視制限」懸念も	17
新薬承認は「感無量」＝アルツハイマー、根本治療に意欲―内藤エーザイCEO	17
地方創生、賃上げが柱＝都市部の人材呼び込み狙う―中小企業は反発・骨太原案	17
住みやすさ大阪2位、東京4位＝コロナで欧州低迷―英誌ランキング	18
インド変異株、国内で34人増＝12都府県、累計87人に―厚労省	18

《新聞各紙から》 21

JIJI News Bulletin

時事速報

ON THE WEB

業界別ニュースの最新情報をCHECK!

時事速報をご購読いただいている方は

自動車

電機

化学

金融

IT

など25業種のニュースをご覧いただけます。

今すぐ見る

※画面が開かない場合は、時事速報 ON THE WEB にログインする際、「ID/PWDを保存」欄にチェックマークを入れてください。

《トップニュース》

製油所増強計画を縮小＝再エネ・EV推進受け―プルタミナ

【ジャカルタ＝時事】インドネシア国営石油プルタミナは8日、製油所の増強計画を縮小することを決めたと明らかにした。当初は製油所の改修・新設を通じて2026～27年までに処理能力を現在の日量約100万バレルから2倍の200万バレルに増強する計画だったが、142万5000バレルへの増強にとどめる。縮小は、政府による再生可能エネルギーと電気自動車（EV）の推進方針が理由としている。

9日付のビジネス・インドネシア紙によると、プルタミナのファジリヤ・ウスマン広報部長は8日、政府が再エネ導入やEV普及といったエネルギー転換を予想を上回る速さで進めていることから、製油所増強計画の縮小を決めたと説明。「計画の変更は既に利害関係者にも伝えた」と述べた。

ファジリヤ部長は一方で、石油燃料の需要は今後も増加するほか、石油燃料の品質向上や石油化学製品の開発といった取り組みも依然必要なため、一部の改修・新設計画は続けると述べた。

プルタミナのニック・ウィディアワティ社長は、計画縮小後に実施するのは東ジャワ州トゥバン製油所の新設（処理能力日量30万バレル）、西ジャワ州バロンガン製油所の増強（2万5000バレル）、東カリマンタン州バリクパパン製油所の増強（10万バレル）の3件のみだと話している。

プルタミナは現在、全国で6件の製油所を稼働しており、合計処理能力は日量103万1000バレル。当初は約400億ドル（約4兆4000億円）を投じて、既存製油所のうち▽バリクパパン▽バロンガン▽中ジャワ州チラチャップ▽リアウ州ドゥマイの4件を拡張し、トゥバンと東カリマンタン州ボンタンの2件を新設する計画だった。

このうちボンタンの新設はパートナーとなっていたオマーンの石油・ガス会社オーバーシーズ・オイル・アンド・ガス（OOG）が撤退したため、昨年8月に計画中止を発表していた。今回はこれに加え、チラチャップとドゥマイの拡張も中止された形となる。

▽国会は「妥当」

9日付のビジネス・インドネシア紙によると、国会第7委員会（エネルギー・鉱物資源担当）のエディ・スパルノ副委員長（野党・国民信託党）は、プルタミナの製油所増強計画の縮小を「支持する」と表明。国内外では現在、運輸分野を中心にガソリンや軽油といった化石燃料以外へのエネルギー転換が急速に進んでいるため、プルタミナの判断は妥当との見方を示した。

エネルギー研究機関レフォルマイナーのプリ・アゲン・ラフマント理事長は、プルタミナの決定について「現段階で正否を言うことはできない」とする一方、政府は再エネやEVの推進に急速に傾倒しているため、以前に国家エネルギー政策（KEN）を通じて定めた将来的なエネルギー需給予測を抜本的に見直すべきだと述べた。

政府は再エネ推進の一環として、電源構成（エネルギーミックス）に占める再エネ比率を20年時点の約11%から25年に23%まで拡大することを目指している。EV関連では、22年から国内でEV生産を本格的に開始し、25年にはハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）を含めたEVの市場シェアを25%とする目標を掲げているほか、中国や韓国の企業と国営企業連合の合併によるEV用電池生産も計画している。

◇プルタミナが国内で保有している製油所6カ所と現時点の改修・新設計画

	処理能力（日量）	改修計画
ドゥマイ（リアウ州）	17万0000バレル	中止
プラジュ（南スマトラ州）	11万8000バレル	なし
チラチャップ（中ジャワ州）	34万8000バレル	中止
バリクパパン（東カリマンタン州）	26万0000バレル	10万0000バレル増強
バロンガン（西ジャワ州）	12万5000バレル	2万5000バレル増強
カシム（西パプア州）	1万0000バレル	なし
合計	103万1000バレル	

※このほかに東ジャワ州トゥバンで新設計画（処理能力日量30万バレル）

出典：プルタミナ、ビジネス・インドネシア紙の報道を基に作成

刑法改正案の周知開始＝大統領侮辱罪も再浮上＝専門家は懸念

9日付のインドネシア紙テンポによると、政府は2019年に採決を見送った刑法改正案の周知を開始した。改正案には19年に国内で大きな反発を招いた「大統領への侮辱禁止」が再び盛り込まれており、専門家は「市民の自由を脅す恐れがある」と指摘している。「大統領への侮辱禁止」を含む条項は06年、憲法裁判所が却下済み。

レプブリカ紙が9日報じたところによると、改正案の周知は法務・人権省が年初から開始。これまでに▽北スマトラ州メダン▽中ジャワ州スマラン▽バリ州▽ジョクジャカルタ特別州▽マルク州アンボン▽南スラウェシ州マカッサル▽西スマトラ州パダン▽南カリマンタン州バンジャルマシン▽東ジャワ州スラバヤ▽西ヌサトゥンガラ州ロンボク島▽北スラウェシ州マナドーの11カ所で実施された。ただ、改正案の文書が配布されたのはマナドの参加者のみだったという。

テンポによると、改正案では、「非常に強く正副大統領を侮辱した場合」に最大で禁錮3年6月、「ソーシャルメディアや電子機器を使用し正副大統領を侮辱した場合」に最大で禁錮4年6月を科すとした。憲法裁判所は06年、大統領侮辱に関する刑事罰の適用を却下していた。

人権団体コントラスの調査員リファンリー・アナンダル氏は、「大統領の侮辱に関する条項は、市民の自由を脅かす恐れがある」と指摘。複数の解釈が可能であり危険だとし、「国会と政府は民衆と協議すべきだ。協議を拒めば、人権無視を認めることになる」と主張した。

改正案をめぐる19年に政府と国会が集中審議を実施したが、「大統領の侮辱禁止」「配偶者以外との性的関係の禁止」「人工妊娠中絶の禁止」「同性愛の禁止」など人権を規制する内容が含まれていたことで抗議行動が激化。国会はこうした状況を踏まえ、同年9月の本会議で予定していた改正案の採決を中止した。(ジャカルタ=時事)



【東京だより】東洋の魔女

◆1964年の東京五輪で金メダルを獲得し、「東洋の魔女」と呼ばれたバレーボール女子日本代表チームでエースアタッカーだった井戸川(旧姓谷田)絹子さんが昨年12月4日、脳出血のため死去した。81歳だった。「東京五輪のバレーを現地で応援したいね」と亡くなる前に、よく周囲に話していたようだ。2020年には開催予定だった東京五輪の聖火リレーに参加する予定だった。

◆5月1日、新しく完成した東京五輪のバレーボール競技場「有明アリーナ」に、初めての外国選手団としてバレーボール中国代表チームが招かれ、選手時代に「鉄のハンマー」と呼ばれた郎平監督(60)が率いた中国女子チームと全日本女子が親善試合を行った。

◆「東洋の魔女」の活躍にもっとも影響を受けていたのは、中国の女子バレーだ。1965年4月、当時「鬼の大松」と呼ばれた全日本女子の大松博文監督は、1カ月間中国に渡って中国女子チームの礎を築き上げた。1980年代、世界3大会で5連覇を果たした際、郎平監督は中国女子チームのエースアタッカーだった。

◆親善試合後の記者会見で、郎平監督はこんなことを口にした。「東京五輪が今夏に予定通り開催されれば、有意義で偉大なものになるかと思う。とても『了不起(素晴らしい)』ことだ。全世界が疫病に脅かされる中、東京五輪開催の是非を問う声は日増しに強まっている。だが、「自身の鍛錬と成長および世界平和を目指すという五輪の精神」を信じ、大会開催に向けて日々努力している方々を忘れてはいけない気がする。彼らは実に「了不起」だ。(向日)

サイバー法一部改正へ＝政府決定、4条項のみ

9日付のインドネシア紙コンパス（3面）によると、マフッド政治・法務・治安調整相は8日、インターネット上の誹謗（ひぼう）中傷に対する罰則などを定めた電子情報取引法（通称サイバー法、2008年第11号）について、政府が一部改正を決めたことを明らかにした。条文の明確化が目的で、4条項のみ改正する。

改正するのは▽公序良俗違反や賭博、名誉毀損（きそん）、恐喝、脅迫に関する第27条▽デマや誹謗中傷に関する第28条▽暴力の脅しに関する第29条▽違法行為の認定に関する第36条一の4条項。

これらの条文はいずれも解釈が分かれる文言を含んでいるため、条文を明確化する。条文をどう改正するかには触れていない。改正案はジョコ大統領の了承も得ており、近く国会提出する。

サイバー法をめぐるのは先に、ジョニー通信・情報相がデマ拡散に対して新たに最大で禁錮10年と罰金100億ルピア（約7600万円）の罰則を科す計画を明らかにしていた。（ジャカルタ＝時事）

新規感染3カ月ぶり7000人突破＝「レッドゾーン」17地域に拡大

【ジャカルタ＝時事】インドネシア保健省の発表によると、9日の国内の新型コロナウイルス感染者数は前日比7725人増え、3月4日以来、約3カ月ぶりに7000人を突破した。一方、CNNインドネシアによると、新型コロナ合同対策本部（タスクフォース）の6日時点のデータで、感染多発地域の「レッドゾーン」が17地域（県・市）に拡大。島別では、スマトラ島が12地域で最も多く、次にジャワ島が4地域、ヌサトゥンガラ島が1地域と続いた。

保健省によると、9日時点の感染者数は累計187万7050人、死者数は前日比170人増の累計5万2162人に上った。検査人数に占める陽性率は10.95%。国内の感染者数のうち回復したのは、前日比5883人増の累計172万3253人となった。



小島に漂着後、新型コロナ検査を受けるロヒンギャ難民の男子＝9日、アチェ州東部（AFP時事）

◇全国と主な感染多発地域の新型コロナウイルス感染者数・死者数（9日時点）

	感染者数		死者数	
	累計	新規	累計	新規
全国	187万7050	7725	5万2162	170
ジャカルタ特別州	43万8463	1376	7347	14
西ジャワ州	32万4186	1562	4370	10
中ジャワ州	20万9629	1457	9464	15
東ジャワ州	15万7417	401	1万1572	33
東カリマンタン州	7万2328	84	1748	1
リアウ州	6万4205	402	1722	14
南スラウェシ州	6万2542	66	951	2
バリ州	4万7581	37	1514	0
西スマトラ州	4万6644	259	1055	7
南カリマンタン州	3万5097	28	1040	3
北スマトラ州	3万2815	93	1076	5
パプア州	2万0509	20	208	1

出典：インドネシア政府発表に基づき作成

南シナ海で対立、共同声明出せず＝中国・ASEAN外相会議

【バンコク時事】中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）が7日に重慶で開いた外相会議で、中国が軍事拠点化を進める南シナ海情勢に関して意見が対立し、準備していた共同声明案を採択できなかったことが9日分かった。双方は会議翌日の8日、代わりに議論を総括する共同議長の声明を発表した。

ASEAN外交筋は南シナ海をめぐる激論が交わされた。共同声明案の文言に柔軟にできない国があった」と説明。最も強硬だったのは中国と領有権を争うベトナムで、他の数カ国が追随したことを明らかにした。

共同声明案をめぐるのは、会議前日の6日時点で、中国が「脅しや力の行使に頼らない紛争の平和的解決」という文言の入った段落の削除を求めるなど、直前まで意見の食い違いが目立っていた。

発表された共同議長声明は、南シナ海の紛争防止に向けた「行動規範」の策定促進や、新型コロナウイルス対策での協力強化をうたっている。

《経済》

消費者信頼感、楽観水準を維持＝中銀の5月調査

【ジャカルタ＝時事】インドネシア中央銀行は9日、5月の消費者信頼感指数が前月比2.9ポイント増の104.4に上昇したと発表した。楽観水準と悲観水準の境目となる100を2カ月連続で上回り、雇用機会をはじめとした経済の現状に対する消費者の楽観心理が一段と強まった。

都市別の上昇幅は、北スマトラ州メダン市が34.6ポイントで最大。次いで東ジャワ州スラバヤ市が26.1ポイント、北スラウェシ州マナド市が15.0ポイントそれぞれ上昇した。

消費者信頼感指数の構成要素のうち、経済の現状を示す現況指数は6.5ポイント上昇の86.8で、特に雇用機会に対する評価が高まった。6カ月後の見通しを示す期待指数は0.5ポイント減の122.1で、事業活動や所得に対する期待度が下がる一方、雇用機会への期待度が高まった。

消費者信頼感指数は100を上回ると「楽観的」、下回ると「悲観的」なことを示しており、中銀が全国18都市の4600世帯を対象に毎月調査。4月には昨年3月以来1年1カ月ぶりに楽観水準を回復していた。

インドネシア消費者信頼感指数



GoTo、外資比率86%＝シンガポール投資会社が最大―法務省データ

9日付のインドネシア紙コンタン（1面）によると、配車大手ゴジェックと電子商取引（EC）大手トコペディアの合併で誕生した「GoTo」グループの外資比率が5月29日時点で86.37%に上っている。株主別ではシンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスが9.02%で最大。同紙が法務・人権省から入手したデータで分かった。

GoToグループは5月17日に発足し、ゴジェックを運営する「アプリカシ・カルヤ・アナック・バンサ」が親会社となった。同月29日時点の資本金は8000億6900万ルピア（約62億円）で、出資比率は外資86.37%、内資13.63%となっている。

ゴジェックの公式発表によると、GoToに出資する主な外国企業は、▽米グーグル▽中国インターネットサービス大手・騰訊（テンセント）。国内企業は▽国营通信テルコム子会社の携帯通信最大手テルコムセル▽複合企業アストラ・インターナショナルが含まれている。

ゴジェックとトコペディアの合併は国内最大規模。「電子商取引（EC）」「食品と物資の配送」「輸送と金融」のサービスを統合し、国内最大のデジタル消費者向けサービスの基盤を構築する。（ジャカルタ＝時事）

◇GoToの主要株主（上位10位）

株主名	事業分野	出資額（ルピア）	出資比率
テマセク・ホールディングス	投資	722億8000万	9.02%
グーグル	インターネットサービス	619億3000万	7.73%
テルコムセル	通信	445億6000万	5.56%
コールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）	投資	433億3000万	5.41%
アストラ・インターナショナル	金融、インフラ・物流、不動産、建設、自動車など	348億	4.34%
WPインベストメントVI	投資	342億	4.27%
淘宝网（タオバオ）	電子商取引	330億4000万	4.12%
ロンドン・レジデンタルII&III S A R L	投資	327億2000万	4.08%
騰訊（テンセント）	インターネットサービス	297億9000万	3.72%
ゴールデン・シグナル	投資	296億1000万	3.69%

出典：コンタン紙が法務・人権省から入手したデータ

新シリーズのエアコン発表＝シャープ、AIoTも搭載

【ジャカルタ＝時事】シャープのインドネシア製造販売会社シャープ・エレクトロニクス・インドネシア（SEID）は9日、エアコンの新シリーズ「YHY」と空気清浄機3種類を発表した。いずれも人工知能（AI）技術とモノのインターネット（IoT）を組み合わせた「AIoT」を搭載した。同日から販売を開始する。

エアコンの新シリーズでは、省エネ性能の高い「J-Tech」インバーターを搭載し、消費電力を65%まで削減できる。馬力（PK）別で「0.5」、「1」、「1.5」の3種類を用意し、販売価格は760万～1000万ルピア（約5万8000～7万7000円）。

空気清浄機では、加湿機能を搭載した「KI-L」シリーズと、「FP-J50Y」を投入。「KI-L」シリーズは範囲別に62平方メートルの「KI-L80Y-T」と50平方メートルの「KI-L60Y-W」の2種類を用意。

これら3種類の販売価格は360万～1050万ルピアと設定した。

これらの新製品はAIoTにより、室温変化や操作履歴、生活パターンなどを学習できる。また、スマートフォンのアプリを通して遠隔操作や温度情報の取得が可能で、フィルター掃除・交換のリマインダー機能も発動できる。

新製品はいずれもイオンにより除菌や脱臭などを行うシャープ独自の技術「プラズマクラスター」も搭載。この技術は、空気中に浮遊する新型コロナウイルスにプラズマクラスターイオンを当てることで、感染率が約90%減少できる。

SEIDのアンドリー国内販売担当シニア・ゼネラルマネジャーは、販売目標について、空気清浄機が年12万台、インバーター機能付きエアコンが年6万台と明らかにした。

2.5兆ルピア追加投資を計画＝ユニリーバ油脂子会社

9日付のインドネシア紙インバスター・デーリー（19面）によると、英・オランダ日用品大手ユニリーバの油脂化学子会社ユニリーバ・オレオケミカル・インドネシアは、北スマトラ州シマルングン県セイマンケイ経済特区の工場追加投資の計画を進めている。総額2兆5000億ルピア（約191億7700万円）で、計6600人の雇用創出を見込む。

ユニリーバ・インドネシアのアリフ取締役は7日、「技術革新を通じて、界面活性剤やせっけんといった油脂化学製品の生産規模を拡大する予定だ」と説明。当初は600人、今後はさらに6000人の雇用創出を見込んでいたとした。



シャープの新製品を発表するSEIDの寺岡真司社長（右から2番目）＝9日、ジャカルタ（SEID提供）

ユニリーバ・インドネシアとユニリーバ・オレオケミカルの幹部は追加出資に当たり、セイマンケイ経済特区での継続的なガス提供や、北スマトラ州バトゥバラ県クアラタンジュン港の開業、経済特区内のバイオマス発電完成の三つを要望している。

ハルトルト経済調整相はこの計画を受け、政府は追加投資にタックスホリデー（法人税の一定期間免除）を適用すると説明。また、ユニリーバの要求を協議するため政府機関らと調整を行うと約束した。（ジャカルタ＝時事）

〔東南アジア株式〕 まちまち＝マニラが高い（9日）

9日の東南アジア株式市場の株価は、まちまちで引けた。

マニラ市場は堅調な貿易統計を受け、3カ月ぶりの高値で終了。主要株価指数PSEiの終値は1.36%高の6902.54だった。

フィリピン政府の発表によると、同国の4月の貿易統計は輸出入ともに前年同月比で急拡大し、伸びは10年超ぶりの大きさとなった。

ジャカルタ市場の総合株価指数は0.80%高の6047.475。

バンコク市場のSET指数は0.83%高の1626.27。

一方、クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.41%安の1581.48。シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）も0.43%安の3153.47で取引を終えた。（ロイター時事）

《社会》

ワクチン付き観光パッケージを計画＝2週間で2回接種

インドネシア国営アンタラ通信によると、サンディアガ観光・創造経済相は8日、インドネシア人が旅行しながら新型コロナウイルスのワクチン接種を受けられる観光パッケージの提供を計画していると明かした。近く投入する予定で、国内観光業界の活発化を狙う。

同相は、ワクチン接種は無料であり、代金は観光パッケージのみだと説明。ワクチンは観光地へ出発する前に接種し、14日間のツアーを終えた時点で2回目の接種を行うと述べた。

地元ニュースサイトのリプタン6ドットコムによると、同相はまた、ワクチン接種付きのツアーは海外でも増えていると指摘。国内でも提供すれば、中高所得層は海外へ行かずバリ島やバタム島といった国内の観光地を旅行しながら接種を受けることができるとした。（ジャカルタ＝時事）

ホテル31軒一時使用停止へ＝自主隔離用、予算切れーインドネシア首都

9日付のインドネシア紙テンポによると、国家災害対策庁は、首都ジャカルタ特別州で新型コロナウイルスの無症状感染者と医療従事者用に指定している自主隔離用ホテル31軒を15日から一時使用停止とする方針を示した。充てられた予算を使い切ったため。これまでの賃料のうち、1400億ルピア（約10億7500万円）が未払いとなっている。

同庁緊急対応局のドディ・ルスワンディ副局長は、「31軒の隔離用ホテルは1月から、無症状感染者と医療従事者用に使われてきた」と説明。賃料はすでに2000億ルピアに上るが、管理を行う新型コロナ合同対策本部（タスクフォース）は600億ルピアしか払っていないと明かした。

ドディ副局長は一方で、「われわれは財務省に予算追加を申請中で、（15日以降は）恐らく州政府が立て替える」とも説明。州政府は予算追加が実現した後、請求できると述べた。このほか、州政府は感染者が増加した場合も支援を要請できると語った。（ジャカルタ＝時事）

《シンガポール》

日割り給与支払ウェイジリー、560万米ドル調達＝クラブとトコペディア元幹部が創業

【シンガポール時事】日割りの給与がいつでも受け取れるシステムを開発したインドネシアのフィンテック新興企業ウェイジリー（Wagely）は、最新の資金調達ラウンドで、アジア開発銀行（ADB）などから総額560万米ドル（約6億1000万円）の資金を調達した。ストレーツ・タイムズ紙（電子版）が9日報じた。

ウェイジリーは2019年にシンガポール配車大手グラブの元幹部トビアス・フィッシャー氏とインドネシア電子商取引（EC）大手トコペディア元幹部のササナディ・ルカ氏が創業。インドネシアの会社員がいつでもその日時点の日割り分の給与を引き落とせることを可能にした。インドネシアで国営企業や多国籍企業、地元企業など大手企業が50社以上加盟している。

フィッシャー氏は「インドネシアの低中所得層約1億人は毎月の給与を使い切る生活をする傾向にあり、給与日前の予期せぬ支出に対応できないことが多い。これらの人々は、口座残高を超えた引き出しに課される手数料（オーバードラフトフィー）や高金利融資、ペイデイローン（給料日に返済する小口の高金利融資）などの債務を負いやすい。結果、離職率上昇、生産性の低下、従業員への融資の増加など、企業に悪影響を及ぼす可能性がある。ウェイジリーは労働力に財務上の柔軟性を与える」と説明した。

ウェイジリーの顧客企業であるエネルギー企業ケンチャナ・エナジーのウィルソン・マクナウィ氏は「社内の給与支払い手続きを変える必要のないウェイジリーのシステムは、不確実な時代に従業員に安定した財務を提供、高利息融資から遠ざけると同時に、財務管理能力を高める予算策定ツールも提供している」と評価した。

ストレーツ・タイムズ紙によると、インドネシアではもう一つの日割り給与支払いフィンテック新興企業ガジゲサが、2月に250万米ドルを調達している。

エビスビールを15日から販売

【シンガポール時事】サッポロホールディングス傘下のサッポロビールは、シンガポールで15日から「エビスビール」の販売を順次開始する。販売してきた「サッポロ・プレミアム・ビール」に加えて投入することで、サッポロビールのプレゼンス向上を図る考えだ。

サッポロは声明で、「シンガポール市場でも多くのお客さまに楽しんでいただけるよう、現地の大手小売企業をはじめとする家庭用チャンネルを中心に、積極的に販売促進を進めていきたい」と説明した。

ヒン・リオン創業一族に資産凍結命令＝35億米ドル相当

【シンガポール時事】シンガポールの裁判所は、巨額の損失隠して破綻したシンガポールの石油取引企業ヒン・リオンの創業者、リム・オンクン被告一族が全世界に保有する資産35億米ドル相当について、凍結命令を出した。地元紙ストレーツ・タイムズ（電子版）が9日伝えた。

大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース（PwC）に所属するヒン・リオンの清算人2人は、同社の負債35億米ドルを弁済するため、リム一族の資産の凍結を申請していた。対象となる資産にはシンガポールとオーストラリアにある住宅用不動産や、クラブ会員権、保険契約、株式、現金、投資が含まれる。

また裁判所命令によるとリム氏と息子、娘の3人の生活費は上限が週1万シンガポールドル（約82万円）に制限される。法的助言などへの支出は別途認められるものの、資金の出どころを事前に清算人の弁護士に報告しなければならないという。

リム氏および息子と娘は2020年8月、ヒン・リオンが債務超過に陥っているにもかかわらず、報酬35億米ドルと配当金9000万米ドルを受け取ったとして提訴された。

アルツハイマー薬承認に期待＝認知症患者8万6000人

【シンガポール時事】米食品医薬品局（FDA）が7日、日本の製薬大手エーザイと米バイオ医薬品大手バイオジェンが共同開発したアルツハイマー病の治療薬「アデュカヌマブ」を承認した。9日付のストレーツ・タイムズ紙（A12面）によると、認知症患者8万6000人、認知症の前段階である軽度認知障害を患っている人が20万人にも及ぶシンガポールでも期待が高まっている。

アルツハイマー病は典型的な認知症発症年齢が65歳。物質「アミロイドβ（ベータ）」が早くて発症の25年前から患者の脳内に蓄積することで発症するとみられている。臨床試験（治験）では、アデュカヌマブの投与によってアミロイドβが一貫して減ることが確認されたという。一方で、認知機能の低下を抑えることができたとする治験結果を疑問視する声が専門家から出ている。

シンガポール国立脳神経科研究所（NNI）の認知症を専門とするナゲンドラン・カンディア准教授は、FDAがアデュカヌマブを承認したことで、HSAも承認を検討するだろうと期待している。

HSAはストレーツ・タイムズ紙に、現時点ではバイオジェンからのアデュカヌマブ承認に関する申請は受け取っていないと説明した。

ナゲンドラン准教授によると、アデュカヌマブは中程度、または進行が進んだアルツハイマー病には適していない。しかし、50歳で脳内にごく少量のアミロイドβが存在しているが、多少の物忘れ程度の症状であれば、アデュカヌマブの投薬でアミロイドβの蓄積を抑え、認知症発症を抑える効果があるという。だが、「寿命を5～10年伸ばしたり、50%に低下した記憶力を75%に回復させたりする効果があるかどうかはまだ不明だ」と説明した。

高額な費用も大きな問題だ。4週間ごとにアデュカヌマブを静脈注射すると、年間で5万6000米ドルになるという。

ナゲンドラン准教授によると、脳内にアミロイドβが存在するかどうかを調べるためには、比較的新しい技術であるアミロイドPET検査を行う必要がある。しかし、シンガポールでは研究目的として数カ所の研究所にしか設備がないという。検査費用も1回4000～8000シンガポールドル(33万～66万円)と高額だ。

ナゲンドラン准教授はストレーツ・タイムズ紙に、「アルツハイマー治療薬を研究している企業は他にもあり、今回のアデュカヌマブ承認で、同様の薬の開発に拍車がかかるだろう」と期待を寄せた。NNIも6人の認知症患者と共に同様の治験を行っているとして述べたが、詳細は明らかにしなかった。

《中国・香港・台湾》

中国、日豪2プラス2に「断固反対」

【北京時事】中国外務省の汪文斌副報道局長は9日の記者会見で、日本とオーストラリアの外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)が東・南シナ海での中国による一方的な現状変更の試みに反対することで一致したことについて、「中国脅威論をはやし立て、悪意を持って中国を攻撃するものだ。断固反対する」と反発した。

日豪両国が香港や新疆ウイグル自治区の人権状況への深刻な懸念を共有したことについても、汪氏は「中国の内政問題であり、いかなる国の干渉も容認しない」と主張した。

米競争法案の棚上げを＝中国、敵視に「反対」

【北京時事】中国外務省の汪文斌副報道局長は9日の記者会見で、米上院が中国に対抗して競争力向上を図る「米国イノベーション・競争法案」を可決したことについて、「中国脅威論をあおっている」と批判した上で、法案を棚上げし、内政干渉をやめるよう求めた。

汪氏は、米国の競争力向上の取り組みは米国自身の問題としながらも、中国を仮想敵国と見なすことには「断固として反対する」と強調した。

米上院が8日可決した同法案には、経済安全保障から人権問題まで中国への包括的な対応策が明記されている。下院にも別の対中法案が提出されており、上下両院は一本化も視野に早期成立を目指している。

米上院、対中競争法案を可決＝先端技術に27兆円—人権問題にも対応

【ワシントン時事】米上院は8日、先端技術で覇権を争う中国に対抗して競争力向上を図る「米国イノベーション・競争法案」を可決した。半導体の生産やハイテク分野を中心とする研究開発に5年間で総額2500億ドル(約27兆円)を投じるほか、日本など同盟国との連携強化も盛り込んだ。経済安全保障から人権問題まで包括的な対応策を明記しており、超党派での立法に向けて前進した。

米議会が1月に成立させた国防権限法に半導体生産を強化する方針を示したことを受け、今回の法案では半導体メーカーへの支援に500億ドル以上の予算を充てた。政府補助金をてこに国産半導体の育成を急ぐ中国をけん制する狙いだ。下院には別の対中法案が提出されており、上下両院は一本化も視野に入れて早期成立を目指す。

バイデン政権はこの日、半導体や電気自動車(EV)用電池など重要物資のサプライチェーン(供給網)強化に向けて具体的な戦略を発表した。法案に基づく半導体向け支援で「7～10カ所の国内拠点の増加」(レモンド商務長官)を見込む。世界の半導体生産に占める米国のシェアは現在12%程度だが、25%まで引き上げたい考えだ。

今回の法案は、上院に提出されていた複数の対中法案の内容を取り込んでおり、民主党のメネンデス上院外交委員長が主導した「戦略的競争法案」も反映させた。ウイグル族に対する人権侵害への対応として来年の北京冬季五輪に米当局者を参加させない「外交ボイコット」の実施や、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」への対抗策も記した。

米、TikTok排除を撤回＝リスク再検証を指示―大統領令

【ワシントン時事】バイデン米大統領は9日、トランプ前大統領が中国系短編動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」や対話アプリ「微信（ウィーチャット）」などとの取引や使用を禁じた大統領令を撤回すると発表した。新たに大統領令を出し、国家安全保障に深刻な脅威をもたらす恐れのある、中国などが関与するアプリのリスクを再検証するようレモンド商務長官に指示した。

トランプ氏は昨年8月、ティックトック米事業の「売却」か「禁止」を命じたものの、裁判所で差し止められて実現していない。バイデン政権と議会は、中国製アプリを通じた中国当局への情報流出や投稿検閲を引き続き懸念しており、新たな大統領令に基づいてリスクを再検証し、今後講じる措置の法的根拠を明確にする狙いがあるとみられる。

《マレーシア》

保健相、封鎖解除に慎重姿勢＝患者の収容能力に懸念

【クアラルンプール時事】マレーシアのアドハム・ババ保健相は9日のオンライン記者会見で、政府が新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するために1日から実施している「完全なロックダウン（都市封鎖）」について「依然として必要な状況だ」と述べ、規制緩和や解除に慎重な姿勢を示した。

8日までの7日間で、新型コロナ感染者1人が平均してうつす人数を表す「実効再生産数」は感染が収束に向かうとされる1を下回り、1日当たり確認される新規感染者数も減少に転じたが、「毎日の新規感染者数は5000人以上で依然として多い」と述べた。

その上で、過去7日間に確認された新規感染者数は1日平均6871人で、目標としている平均4000人以下を上回っていると説明。さらに、国内では一部地域を除いて感染が拡大しており、医療体制も逼迫（ひっばく）していることから、現在の完全なロックダウンは継続する必要があるとの認識を示した。

20年サービス輸出、前年比45.6%減＝貿易赤字は過去最大―統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局は9日、2020年のサービス貿易統計を発表した。輸出額は前年比45.6%減の926億リンギ（約2兆4600億円）、輸入は22.7%減の1401億リンギで、貿易赤字は前年の109億リンギから過去最大の474億リンギに膨らんだ。

20年のサービス輸出を項目別に見ると、新型コロナウイルスの影響で旅行が前年の821億リンギから126億リンギに落ち込んだ。このほか、研究・開発や経営コンサルティングなどの「その他ビジネスサービス」が271億リンギ、運輸が137億リンギ、通信・コンピューター・情報が134億リンギなどだった。

輸出先別では米国が248億リンギ、シンガポールが189億リンギ、英国が59億リンギ、香港が51億リンギ、中国が44億リンギなど。日本は31億リンギだった。

輸入の項目別内訳は、運輸が410億リンギ、その他ビジネスサービスが298億リンギ、旅行が202億リンギ、通信・コンピューター・情報が168億リンギなど。

輸入元上位5カ国・地域は米国が315億リンギ、シンガポールが234億リンギ、中国が128億リンギ、英国が86億リンギ、日本が75億リンギの順だった。

第1四半期の投資認可額、前年比95.6%増＝FDIは4.8倍―MIDA

【クアラルンプール時事】マレーシア投資開発庁（MIDA）は9日、2021年第1四半期の投資認可額が製造業とサービス業、第1次産業を合わせて前年同期比95.6%増の806億リンギ（約2兆1420億円）だったと発表した。投資認可件数は993件。全体で3万2557人の雇用を創出する見込み。

投資認可額のうち、外国直接投資（FDI）が前年同期比4.8倍の549億リンギに拡大した。FDIの上位5カ国・地域はシンガポール（431億リンギ）、オランダ（50億リンギ）、韓国（43億リンギ）、台湾（5億リンギ）、香港（3億リンギ）だった。

投資認可額全体を地域別に見ると、クダ州とスランゴール州、サラワク州、サバ州、連邦直轄区クアラルンプールの5地域が計684億リンギと全体の84.9%を占めた。産業別では製造業が588億リンギ、サービス業が156億リンギ、第1次産業が62億リンギだった。

製造業の投資認可額の分野別内訳は、電気・電子が470億リンギ、組立金属製品が49億リンギ、ゴム製品が33億リンギ、化学物質・化学製品が11億リンギ、輸送機器が5億リンギなど。地域別内訳は、クダ州が424億リンギ、サバ州が43億リンギ、スランゴール州が40億リンギ、マラッカ州が34億リンギ、ジョホール州が17億リンギなどとなった。

アズミン貿易産業相は声明で、「新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）との戦いが続いているが、マレーシアは投資家にとって依然として主要な投資先であり続けている」と述べた。

EPFの資産運用収益、第1四半期192億9000万リンギ＝世界的回復の波及効果で

マレーシアの貯蓄型年金基金の従業員積立基金（EPF）は8日、今年第1四半期（1～3月期）の資産運用総収益が192億9000万リンギ（約5123億6300万円）だったと明らかにした。地元紙スターが報じた。

収益の内訳は、株式が142億8000万リンギで全体の74%を占め、債券が39億2000万リンギ、不動産・インフラが7億1000万リンギ、金融市場商品が3億8000万リンギだった。

EPFのアミル・ハムザ・アジザン最高経営責任者（CEO）は「第1四半期の堅調な業績は、昨年下半年からの世界的な景気回復の波及効果によるものだ」と述べ、「ワクチン接種の実施や、世界的な財政・金融支援策が、経済活動や成長を促進する上で重要な役割を果たす」との見方を示した。

EPFの2021年3月末時点の投資資産は9817億1000万リンギで、そのうち36%が海外資産。

資産クラス別の内訳は、債券が46%、株式が44%、金融市場商品が4%、不動産・インフラが6%となっている。

現在までに、「第1口座」からの積立金の取り崩しを認める特別措置「i-Sinar」により、649万人の申請者に579億7000万リンギの引き出しが承認され、そのうち509億3000万リンギが支払われた。第2口座から1年間にわたり月500リンギまでの引き出しを認める特別措置「i-Lestari」では、527万人に208億リンギが支払われている。（時事）

政府機関、22年までに非現金決済を主流に＝デジタル化推進、汚職防止にも

【クアラルンプール時事】マレーシアのザフルル・アジズ財務相は、2022年までにすべての政府機関でキャッシュレス決済が主流になるとの考えを示した。経済紙マレーシアン・リザーブが報じた。

この方針は、国を上げたデジタル化によって、所得の底上げを目指す政府方針「マイ・デジタル」の一環だ。電子化を通じ、政府機関の間での情報共有もより強化される。さらに、取引プロセスの透明化も図れるため、汚職の防止にもつながるといふ。

ザフルル・アジズ氏は8日開催されたイベントに登壇し「昨年末の時点で、政府の全徴収額の6割が電子決済を通じて支払われた」と述べた。

《タイ》

経済3団体、今年のGDP予測据え置き＝好調な輸出は下半期も続く見通し

【バンコク時事】タイの商工会議所（TCC）、工業連盟（FTI）、銀行協会の民間経済3団体で構成する商業・工業・金融合同常任委員会（JSCCIB）は9日の会合で、2021年の国内総生産（GDP）成長率予測を前年比0.5～2.0%増で据え置くことを決めた。輸出額見通しの前年比5.0～7.0%増と、インフレ率予測の1.0～1.2%も維持した。

JSCCIBによると、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の回復やコモディティー（商品）の価格上昇でタイの輸出、特にワクチン接種が進んでいる欧米や中国向けは下半期も好調が続く見通しだ。

ただ、JSCCIBは、輸出用コンテナの不足や海上運賃の上昇がリスク要因になるとし、政府が早急に解決する必要があるとの認識を示した。

また、タイ経済の下支えには政府によるさらなる金融・財政の支援が必要と指摘。さらに、工場などでの新型コロナのクラスター（感染者集団）の発生を抑制し、ワクチンの調達と配布を加速するよう政府に要請した。

政府、新卒1万人を1年間臨時雇用＝新型コロナ対策、22.5億バーツ充当

9日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済2面）によると、タイ政府は8日の閣議で、新型コロナウイルス感染拡大により収入面で打撃を受けた人々を支援するため、約1万人の大学新卒者を政府機関などで1年間臨時雇用する対策を承認した。自然災害時などに首相の裁量で活用できる中央予算（2021年度）から22億5000万バーツ（79億円）を割り当てる。

プラユット首相は、臨時雇用は中央政府および各県の合計28の政府機関が対応すると表明。大学新卒者の月給は1万8000バーツで、今月からスタートする。同首相は「この新規雇用制度は新型コロナ流行の影響を受けた人々の資金不足を回避するためのものだ」と説明した。

8日に承認された22億5000万バーツの予算のうち、21億バーツは月給の支払いに、残り1億5000万バーツは社会保障基金（SSF）への拠出に充当する予定。（時事）

新型コロナワクチン、2割が「接種したくない」＝統計局調査

タイのデジタル経済社会省統計局（NSO）が5月17～22日に実施した新型コロナウイルスワクチン接種に関する世論調査によると、約2割が副反応などを懸念し、接種したくないと回答し、政府が推進する集団接種への抵抗が残っていることが判明した。タイ英字紙ネーション（電子版）が8日報じた。

同調査は全国の18歳以上の4万6600人を対象に実施。接種の効果や安全性などを懸念し、19.5%が「接種したくない」と回答した。年代別でみると、若年層（18～29歳）ほど抵抗感が強い傾向にあることがわかった。

一方、47.7%が「すぐにでも接種したい」、27.5%が「様子を見てから接種したい」と7割以上が希望している。うち54.6%は政府が調達したワクチン（中国シノバック、英国アストラゼネカ）を最も信頼。米国ファイザー（12.5%）、同モデルナ（3%）、同ジョンソン・エンド・ジョンソン（2.5%）が続いた。

また、多数の回答者は錯綜（さくそう）する情報を整理するため、政府は専門家による説明を進めるほか、ソーシャルメディア上の誤った情報の精査・遮断などの措置を講じるべきと提案した。（時事）

HIS、バンコクに「京都カフェ」オープン＝インバウンド再開に備え

【バンコク時事】エイチ・アイ・エスのタイ現地法人HISツアーズは9日、「食」と「モノ」を通じて京都の魅力と文化を発信する専門店「Hannari Cafe de Kyoto（ハンナリ・カフェ・ド・キョウト）」をバンコク市内にオープンした。

同店舗は、日本人駐在員が多く居住するバンコク・トンロー地区に開設。1階にカフェ、2階に「畳の間」カフェ（6畳）と加工食品や雑貨など京都産品の販売コーナーを設けた。タイには日本食レストランは多いものの、喫茶店というジャンルはまだなじみがない新しい文化であることに着目。カフェでは、京都産の抹茶を利用した抹茶ドリンクやスイーツを提供する。営業時間は毎日午前10時半～午後9時半。

HISタイ法人は、インバウンド需要創出を目的に京都府と連携し、京都旅行専門サイト「Kyoto Special」を運営しているものの、新型コロナウイルス流行により、タイ人観光客を京都に送り込めない状況が続いている。新型コロナ収束後のインバウンド旅行再開を模索する中で、タイへの輸出拡大を進めている京都府と地元企業の狙いも一致。物販を通じて京都を知ること、将来のインバウンド旅行との相乗効果が図れるとしている。

《その他アジア》

ペガトロン、ベトナムに1億ドル超の追加投資＝台湾政府が承認

ベトナム・インベストメント・レビュー（電子版）によると、台湾政府は、米アップル製品の組み立てなどを行う台湾のペガトロン（和碩聯合科技）がベトナムに1億0100万ドル（約110億円）を追加投資することを認めた。

これは、台湾企業の外国投資の承認を行う経済部（経済省）投資審議委員会の発表で明らかになった。ペガトロンのベトナムへの投資は、コンピューターや周辺機器、通信機器、電子部品などの生産と貿易に特化する。

計画投資省の情報筋によると、ペガトロンはコンピューター関連や通信機器、家電製品の生産に加えて、同社の研究開発センターを中国からベトナムへ移管する計画を立てている。

ペガトロンは昨年3月、現地法人ペガトロン・ベトナムを設立。同年9月には、ベトナム北部に工場を建設するため、10億ドルを投資する計画だと報じられた。ペガトロンの幹部はベトナムへの大型投資報道について、「海外メディアの報道は往々にして、現地の期待であり実情とは異なる」などと否定的な見解を示していた。（時事）

ベトナム中銀、米ドル買いレート引き下げ＝半年ぶり

ベトナム国家銀行（SBV、中央銀行）は、米ドルの買いレートを0.65%引き下げ、1ドル＝2万2975ドンに設定した。中銀が為替レートを変更するのは昨年11月23日以来半年ぶりで、引き下げ率は過去1年で最大。ドル売りレートは0.04%引き下げ、2万3774ドンとした。オンラインメディアのVNエクスプレスが報じた。

中銀は参照レートも0.04%引き上げ、2万3130ドンとした。銀行各行はこのレートの上下3%の範囲内で取引を行うことができる。ベトナム外資銀行（ベトコムバンク）のドル買いレートはこの2日間で0.44%低下し、2万2830ドンとなった。

ドル安・ドン高で輸入品は割安となり、国内消費者の需要を刺激する一方で、輸出品の競争力は低下するとみられる。

ロイター通信は、最近の世界的なドル安は米国債利回りの低下が要因と報道。投資家は欧州中央銀行（ECB）、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策会合に関心を寄せていると伝えた。（時事）

ベトナムの輸出先、1～5月は米国が最大

今年1～5月のベトナムの輸出先は米国が最大の市場になり、輸出額は前年同期比49.8%増の376億ドルとなった。関係筋の話として、国営ラジオ・ベトナムの声（VOV）が報じた。

米国におけるベトナムの市場シェアの伸びは、この5年で2位を維持。新型コロナウイルスの感染拡大の影響にもかかわらず、年初来、米国向け輸出は安定的に伸びている。

ホーチミン市投資貿易促進センター（ITPC）のグエン・フー・ティン局長は、米国はこれまでの輸入品の調達先を新興国に切り替えていると指摘。また、ベトナム商工会議所（VCCI）のグエン・タン・ティン副会長は、ベトナムの輸出品の構造について、ここ数年で顕著な変化がみられると述べた。

繊維製品、履物、海産物など従来の輸出品に加えて、電子機器、部品、家具などでも米国向け輸出額が最大となっている。現在、米国向け輸出品は10分野以上あり、輸出額は10億ドル超に上る。

米業界誌「マテリアル・ハンドリング・アンド・ロジスティクス」によると、米国内企業を対象に実施した調査では、今年の輸入先としてベトナムがランクアップしてトップ3になるとした企業が43%となった。（時事）

ベトナム製パイプ、ダンピング「シロ」判定＝豪委員会が結論

オーストラリアの反ダンピング（不当廉売）委員会（ADC）は先ごろ、ベトナムから輸入する精密パイプ／チューブがダンピングされたり、政府から違法な輸出補助金を受けたりした証拠はないとする「シロ」判定見解をまとめた。ベトナム・ニュース紙（電子版）が8日、ベトナム商工省貿易救済庁の公表を基に伝えた。

ADCはベトナム、台湾（中国）、中国、韓国から輸入される精密パイプ/チューブについて調査していたが、ベトナム製品に反ダンピング関税や相殺関税を課す根拠は「不十分」だと結論付けた。またベトナム政府による鉄鋼マスタープランが価格に影響を与える疑いも退けた。

ADCは今後、最終的な決定に向けオーストラリア産業・科学・技術相にこうした判断に基づく勧告を行う方針。（時事）

ベトナムにコロナワクチン製造技術の移転検討＝ロシア上院議長

ロシアのマトビエンコ上院議長は、8日に行われたベトナムのブオン・ディン・フエ国会議長とのオンライン会議で、ベトナムに新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の製造技術の移転を検討していると明らかにした。国営ベトナム通信（VNA）などが伝えた。

マトビエンコ議長は会議で、ベトナムとの経済・貿易協力の発展を維持するため努力すると述べ、ロシア上院も両国の協力推進に尽力すると約束した。フエ議長は、ベトナム人は民族解放と祖国統一の戦いに対するロシア国民の支援を忘れないと話し、新型コロナとの闘いにおけるロシアの取り組みを称賛。今年初めにロシアがベトナムに1000回分のコロナワクチンを提供したことや、2000万回のスプートニクVをベトナムに優先するという最近の約束に謝意を表明した。

両者は、両国議会が今後も密接に協力し、2国間関係を促進することを期待した。また、両国の政治的関係は強化されており、党と国家、地域、企業、社会組織において繁栄していることを確認。両国議会間の協力と交流を推進することで一致したほか、共通の関心事である地域および国際的問題において、協議や調整、相互支援を維持することに同意した。（時事）

投資・対外経済関係相、中部バゴの衣料品工場など視察＝ミャンマー

ミャンマーのアウン・ナイン・ウー投資・対外経済関係相は7日、中部バゴ地方で操業する工場数カ所を視察したほか、バゴ行政区画の幹部らとの投資奨励政策に関する調整会合に出席した。国営英字紙グローバル・ニューライト・オブ・ミャンマー（電子版）が報じた。

ミャンマー投資委員会（MIC）の副委員長を兼任する同相は、同省のミャンマー投資企業管理局（DICA）事務所を訪問後、裁断・縫製・梱包（こんぼう）の受託加工方式（CMP）で衣料品を生産するカリスマ・アパレル（ミャンマー）と、寝袋を生産するベルマート（ミャンマー）の工場に加え、開発中の「i-Land工業団地」（土地面積400エーカー）を視察した。（時事）

水産物輸出、18%減＝コロナと輸送難で低迷＝ミャンマー

ミャンマー商務省は、2020年10月1日～21年5月28日の水産物輸出額が前年同期比18%減の5億3860万ドル（約587億円）だったと明らかにした。8日付の国営英字紙グローバル・ニューライト・オブ・ミャンマー（電子版6面）が伝えた。新型コロナウイルスの流行と国内の政情不安による輸送難が輸出不振の背景にある。

中国はミャンマーからの水産物にコロナウイルスが検出されたことで、輸入を制限。ミャンマーにとって第2位の輸出相手国である中国の措置は、多大な打撃を与えている。20会計年度（19年10月～20年9月）の中国向け輸出額は2億5400万ドルと、全体の約3割を占めた。

他の主な輸出先はサウジアラビア、米国、日本、シンガポール、タイ、欧州諸国など。

ミャンマー水産物協会（MFF）は輸出拡大を目指し、農業・家畜・かんがい省や養殖・加工業者と協力し、海外市場の安全水準を満たす「農業生産工程管理（GAP）」システムを導入した養殖場の開発を進めているという。（時事）

《オセアニア》

豪首相、G7との連携強化に期待＝インド太平洋への挑戦で

【シドニー時事】英国で開かれる先進7カ国首脳会議（G7サミット）に招待されているオーストラリアのモリソン首相は9日、西部パースで講演し、インド太平洋地域が「新たな戦略的競争の中心地だ」と述べ、安全保障上の挑戦に対処するため日米などG7諸国との連携強化に期待を示した。

モリソン氏は「（インド太平洋で）誤算や紛争のリスクが非常に高まっている」と警告。自国の安全保障で他国に頼るだけの「ただ乗りはしない」とも強調した。

日豪は米、インドを加えた4カ国の連携枠組み（クアッド）などを通じて関係が緊密化している。モリソン氏はG7で菅義偉首相と会って「2国間の安保協力の強化を確認することが楽しみだ」と語った。

《日本企業のASEAN関係人事》

■矢崎総業（5月21日）

ものづくり事業統括室副室長（矢崎ハイフォンベトナム President）石神明▽矢崎部品裾野製作所電線生産管理部長（EDSマニュファクチャリングインドネシア）杉山義信▽矢崎ハイフォンベトナム President（矢崎ハイフォンベトナム）水田和典

■住友商事（6月1日）

食料事業第一部長（アジア大洋州住友商事グループアジア大洋州生活・不動産ユニット長兼タイ住友商事兼スミ・タイ・インターナショナル）武末信生▽アジア大洋州住友商事グループアジア大洋州生活・不動産ユニット長兼タイ住友商事兼スミ・タイ・インターナショナル（リテイル事業第二部参事）森崎喜彦▽免兼アジア大洋州生活・不動産ユニット兼アジア大洋州メディア・デジタルユニット兼アジア大洋州鋼管ユニット兼アジア大洋州鋼材ユニット アジア大洋州住友商事グループアジア大洋州化学品・エレクトロニクスユニット兼アジア大洋州資源・エネルギーユニット兼ベトナム住友商事ホーチミン支店長・山下茂樹

■三井住友銀行（6月1日）

事業開発部付部長（ヤンゴン支店長）梶井孝充▽ヤンゴン支店長（アジア・大洋州営業第一部付部長）森本達也▽MNCアジア営業部長（MNCアジア営業部共同部長）Gireesh Bhargava▽アジア・大洋州本部マレーシア総支配人兼本店上席調査役マレーシア三井住友銀行社長（MNCアジア営業部共同部長）大川博▽グローバル・アドバイザリー部上席推進役（アジア・大洋州本部マレーシア総支配人兼本店上席調査役マレーシア三井住友銀行社長）甲斐中哲也

■大日本塗料（7月1日）

国際本部海外業務部次長兼海外事業企画部次長 Lilama3-Dai Nippon Toroyo・安友啓悟

《ほっとライン》

〔ほっとライン〕危機を商機に＝パナソニックサイクルテックの稲毛敏明社長

▽…新型コロナウイルス感染拡大に伴い、通勤や通学に公共交通機関の利用を避けて自転車を活用する動きが広がっている。パナソニックサイクルテック（大阪府柏原市）の稲毛敏明社長（56）は「自転車をよりいっそう使ってもらえるよう付加価値のある商品を出していきたい」と語り、コロナ危機を商機にしようと意気込む。

▽…3密回避や運動不足解消の動きを追い風に、同社の2021年3月期売上高は過去最高となった。7月には重いのが難点の電動アシスト自転車に押し歩きを補助する機能を搭載した新製品を発売する。幅広い利用者を視野に入れ、「2桁成長の売り上げ」を目指す。



稲毛敏明 パナソニック
サイクルテック社長

《Japan/World Today》

オンライン株主総会を提案＝三井住友FGなど、「監視制限」懸念も

改正産業競争力強化法が9日成立し、企業が株主総会の会場を設けずにインターネット上で開催する「オンライン株主総会」の解禁が決まった。三井住友フィナンシャルグループ（FG）などは今月開く総会の議案に、次回以降開催できるようにする定款変更を盛り込んだ。オンライン総会は新型コロナウイルスなど感染症の流行時にも有効だが、経営監視が制限されると反対意見もあり、株主の判断が注目される。

デジタル化の進展を背景に、三井住友FGのほか武田薬品工業、企業に株主対応を助言するアイ・アールジャパンホールディングス（IRジャパンHD）などが、定款変更の議案を株主に通知した。29日に総会を予定している三井住友FGは「新たな感染症や大規模災害の発生も懸念される」と指摘し、オンライン総会が可能になれば「緊急時の対応などで株主の利益になる」と訴える。

大和総研によると、オンライン総会が既に認められている米国では昨年、コロナ禍を契機に実施する企業が激増した。今年はさらに広がる見通しだ。

IRジャパンHDは10日の総会で定款変更を諮る。しかし、米国の議決権行使助言会社が株主に反対するよう呼び掛けている。これについて、大和総研の鈴木裕主席研究員は「オンライン総会が未定着の日本で、企業が不都合な質問を勝手に編集して答えるといった事態を懸念している」と解説する。

これに対し、IRジャパンHDは「株主の質問や経営陣の対応は全て記録される」と反論。オンライン開催で遠隔地の株主が参加しやすくなるほか、総会の効率化にも寄与するなど利点を挙げ、「先陣を切って定款変更を行う」と主張している。

新薬承認は「感無量」＝アルツハイマー、根本治療に意欲―内藤エーザイCEO

エーザイの内藤晴夫最高経営責任者（CEO）は9日、オンライン説明会を開き、アルツハイマー病治療薬「アデュカヌマブ」が米国で承認されたことについて、「病理に作用する最初の治療薬ができた。感無量だ」と語った。その上で、開発中の他の治療薬とともに「アルツハイマー病の根本治療に近づくことができる」と意欲を示した。

アデュカヌマブの価格は、米国では1人当たり年約600万円と非常に高価になる。内藤氏は、「価値をしっかりと反映させた価格を構築することは極めて重要だ」と主張。家族介護の負担を軽減するなど社会的な価値が大きいとして、理解を求めた。

一方で日本以外のアジア地域では、高価な薬を利用しやすくするため、保険会社と新たな保険商品を開発する方針も表明。特に低所得者向けには、NGOとも連携し「革新的なモデルを検討していく」と説明した。

東京株式市場では9日もエーザイ株への買い注文が殺到し、取引が成立しない時間が続いた。制限値幅の上限となる前日比1504円高の1万755円と、終値では約2年8カ月ぶりの水準に上昇した。



オンライン説明会に臨むエーザイの内藤晴夫最高経営責任者（CEO）＝9日

地方創生、賃上げが柱＝都市部の人材呼び込み狙う―中小企業は反発・骨太原案

政府が9日示した経済財政運営の基本指針「骨太の方針」の原案は、東京一極集中を是正して地方に人材を呼び込むため、最低賃金の引き上げを地方創生の柱に据えた。新型コロナウイルス感染の収束後を見据え、日本経済の持続的成長を目指す狙いもある。ただ、コロナ禍の長期化で経営が厳しい中小企業からは、強引な賃上げは雇用を破壊すると反発が強まっている。

原案では最低賃金について「地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均1000円とすることを目指し、本年の引き上げに取り組む」と明記した。安倍前政権が進めた賃上げの流れを継続したいと考えて、引き上げ幅は感染拡大前の2019年度まで4年連続3%以上という「実績」を踏まえて対応するよう求めた。

20年度の全国平均の最低賃金は902円。日本の水準が欧米と比べて低いことも早期引き上げの根拠に挙げた。

最低賃金は、中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）が毎年夏に出す答申を参考に都道府県ごとに決める。20年度は最も高い東京都の1013円に対し、最低の秋田、鳥取、島根、高知、佐賀、大分、沖縄の7県は792円と開きがある。原案では、テレワーク拡大で若年層を中心に地方移住への関心が高まる中、地方の賃金底上げで移住加速を目指す方針を示した。

ただ、日本商工会議所など中小企業団体は「中小企業の経営実態を超える大幅引き上げは失業者を発生させる」と真っ向から反対し、21年度は「現行水準の維持」を求める。三村明夫日商会頭は4日の菅義偉首相への陳情後、記者団に「最低賃金引き上げは必死に頑張っている宿泊・飲食業に悪いメッセージを与える」と訴えた。

日本の賃金水準が上がらない背景には、1人の就業者が生む付加価値（労働生産性）の長期低迷がある。日本の1人当たりの生産性（19年時点）は経済協力開発機構（OECD）加盟37カ国中26位で、米国の6割弱にとどまる。野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは「最低賃金引き上げの環境をつくるため、まずは経済全体の生産性向上に政策の重点を置くべきだ」と指摘する。

住みやすさ大阪2位、東京4位＝コロナで欧州低迷－英誌ランキング

英誌エコノミストの調査部門は9日、世界で最も住みやすい都市の2021年版ランキングを発表し、大阪が2位、東京が4位に入った。首位はニュージーランド（NZ）のオークランドで、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな打撃を受けた欧州勢は軒並み順位を下げた。

世界140都市が対象で、上位10都市のうち6都市をNZとオーストラリア勢が占めた。「厳格な国境管理で住民が比較的通常的生活を送ることができている」と評価された。

一方、欧州勢は前回調査で1位だったウィーン（オーストリア）が12位、ハンブルク（ドイツ）は前回から34もランクを下げて47位となるなど、評価を大きく下げる都市が目立った。欧州勢の低迷の理由について「医療資源へのストレスが高まった」ことが挙げられた。

最下位は内戦が続くシリアのダマスカスだった。（時事）

インド変異株、国内で34人増＝12都府県、累計87人に一厚労省

厚生労働省は9日、インドで流行する新型コロナウイルスの変異株が、7日までの1週間で新たに34人確認されたと発表した。累計は12都府県で87人となった。前週は24人増で、増加ペースがやや速まっている。

都道府県別の新規感染者は、東京9人、広島6人、千葉、神奈川、兵庫各5人、静岡2人、群馬、埼玉各1人。累計の最多は東京の23人で、千葉（12人）、兵庫（11人）、大阪（9人）、神奈川（8人）と続いた。

各都道府県では簡易検査を強化しており、厚労省によると各地から7日までに、112人のインド株への感染疑い例が報告された。今後、国立感染症研究所で詳しく調べる。

検疫では5月31日までに、インド変異株への感染者が192人確認された。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

9日17時 JST作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0091	0.0075	0.0121	0.0376	0.2847	0.4362	130.264	209.75	0.6671	10.1777	0.0709	0.2535	0.0584
米ドル	1USD=	109.416	-	0.8207	1.3234	4.118	31.153	47.73	14253	22950	72.99	1113.6	7.759	27.74	6.3928
ユーロ	1EUR=	133.312	1.2184	-	1.6124	5.0174	37.9568	58.1542	17365.9	27962.3	88.931	1356.81	9.4536	33.7984	7.789
Sドル	1SGD=	82.678	0.7556	0.6202	-	3.1117	23.5401	36.0662	10770	17341.7	55.1534	841.469	5.8629	20.9612	4.8306
リンギ	1MYR=	26.5702	0.2428	0.1993	0.3214	-	7.5651	11.5906	3461.15	5573.09	17.7246	270.423	1.8842	6.7363	1.5524
バーツ	1THB=	3.5122	0.0321	0.0263	0.0425	0.1322	-	1.5321	457.516	736.687	2.343	35.7462	0.2491	0.8904	0.2052
ペソ	1PHP=	2.2924	0.021	0.0172	0.0277	0.0863	0.6527	-	298.617	480.83	1.5292	23.3312	0.1626	0.5812	0.1339
ルピア	1IDR=	0.0077	0.00007	0.00006	0.00009	0.00029	0.0022	0.0033	-	1.6102	0.0051	0.0781	0.0005	0.0019	0.00045
ドン	1VND=	0.0048	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.0014	0.0021	0.621	-	0.0032	0.0485	0.00034	0.0012	0.00028
ルピー	1INR=	1.4991	0.0137	0.0112	0.0181	0.0564	0.4268	0.6539	195.273	314.427	-	15.2569	0.1063	0.3801	0.0876
ウォン	1KRW=	0.0983	0.0009	0.0007	0.0012	0.0037	0.028	0.0429	12.799	20.6088	0.0655	-	0.007	0.0249	0.0057
香港\$	1HKD=	14.1018	0.1289	0.1058	0.1706	0.5307	4.0151	6.1516	1836.96	2957.86	9.4071	143.524	-	3.5752	0.8239
台湾\$	1TWD=	3.9443	0.036	0.0296	0.0477	0.1484	1.123	1.7206	513.807	827.325	2.6312	40.1442	0.2797	-	0.2305
人民元	1CNY=	17.1155	0.1564	0.1284	0.207	0.6442	4.8731	7.4662	2229.54	3589.98	11.4175	174.196	1.2137	4.3393	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インドネシアルピア/円



米ドル/インドネシアルピア



ジャカルタ総合 IDX 指数



三菱UFJ銀行アジア通貨レート 2021/06/09

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1118.5	1114.4 ~ 1118.5	1115.4	1113.7	0.5600	3216.18	-31.65
台湾ドル	27.710	27.702 ~ 27.778	27.767	—	0.0800	16966.22	-109.99
香港ドル	7.7596	7.7588 ~ 7.7597	7.7592	—	0.0900	28760.01	-21.37
フィリピン・ペソ	47.735	47.710 ~ 47.770	47.731	47.739	—*	6902.54	+92.82
シンガポール・ドル	1.3238	1.3231 ~ 1.3241	1.3235	—	—	3157.81	-9.33
タイ・バーツ	31.195	31.135 ~ 31.200	31.155	31.210	0.5000	1625.00	+12.12

◆その他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.3956
ベトナム中銀参考相場	23107
ミャンマー中銀参考相場	1572.7

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.3922	マレーシア・リンギット	4.1188
インドネシア・ルピア	14255	インド・ルピー	72.9650
ベトナム・ドン	22965	パキスタン・ルピー	155.1500

◆前営業日の動き

中国人民元	6.3907	6.3886 ~ 6.4011	6.4010	—	2.2000	3752.57	-20.43
マレーシア・リンギット	4.1225	4.1190 ~ 4.1225	4.1210	—	1.8600	1587.96	+9.51
インドネシア・ルピア	14250	14250 ~ 14270	14260	—	2.8000	5999.37	-70.57
インド・ルピー	72.7775	72.7600 ~ 72.9050	72.8950	—	3.3700	52275.57	-52.94

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ:東京時間9時前後オープン~17時クローズのオフショア市場の取引参考値。その他:地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ:前営業日の銀行間市場取引加重平均。フィリピン:当日の銀行間市場取引加重平均。中国:当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。ミャンマー:前営業日の加重平均。【主要金利】韓国、香港、マレーシア:銀行間1ヶ月物金利。中国:1週間物金利。その他:翌日物金利。【株式】香港、シンガポール、タイ:東京時間17時頃の水準。中国:上海A株株価指数。*フィリピン主要金利はデータ元が未更新のため、更新なし。

・経済指標等

6/9 韓国	実質GDP伸び率	1Q 確報	+1.9%(Y/Y)	[1Q 速報	+1.8%]
フィリピン	貿易収支	4月	▲US\$2734mln	[3月	▲US\$2752mln]
	輸出伸び率	4月	+72.1%(Y/Y)	[3月	+33.3%]
	輸入伸び率	4月	+140.9%(Y/Y)	[3月	+22.0%]
中国	消費者物価指数伸び率	5月	+1.3%(Y/Y)	[4月	+0.9%]
	生産者物価指数伸び率	5月	+9.0%(Y/Y)	[4月	+6.8%]

(新型コロナウイルス感染拡大により、日本政府が緊急事態宣言を発令したこと受け当面の間「トピックス」を休載し、簡易版の発行とさせていただきます。)

三菱UFJ銀行直物為替公表建値 6/9

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	110.46	108.46	108.30	加ドル	92.01	88.81	88.67
ユーロ	134.76	131.76	131.58	英ポンド	158.94	150.94	150.69
スイスフラン	122.93	121.13	120.98	デンマーククローネ	18.22	17.62	17.59
ノルウェークローネ	13.54	12.94	12.91	SWEDEN クローナ	13.64	12.84	12.82
豪ドル	86.75	82.75	82.63	N Z ドル	80.82	76.82	76.70
中国人民元	17.41	16.81	---	香港ドル	14.54	13.68	13.65
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	83.52	81.86	81.73
タイバーツ	6.55	4.55	---	タイバーツ	3.59	3.43	3.42
インドルピー	1.66	1.36	---	パキスタンルピー	0.86	0.56	---
KWディナール	372.62	356.62	---	サウジアラビア	30.03	28.43	28.38
UAEディルハム	30.43	29.07	29.02	カタールリヤル	30.39	29.03	---
韓国ウォン	10.01	9.61	---	INDONE ルピア	0.89	0.65	---
フィリピンペソ	2.45	2.17	---	南アフリカランド	9.55	6.55	---
チェココフ	5.36	5.12	---	露ルーブル	1.76	1.26	---
HUNG フォリント	0.40	0.36	---	POLAND ズロチ	31.08	28.68	---
トルコリラ	15.24	10.24	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのT T Bは参考相場

アジア主要市場の株価指数（9日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3591.397(+11.290)	シンガポール STI	3153.47(-13.67)
深センB株	1166.848(+5.478)	クアラルンプール KLCI	1581.48(-6.48)
香港・ハンセン	28742.63(-38.75)	フィリピン総合 PSEi	6902.54(+92.82)
台湾加権	16966.22(-109.99)	ジャカルタ総合 IDX	6047.475(+48.106)
韓国 KOSPI	3216.18(-31.65)	タイ SET	1626.27(+13.39)

上海メタル（9日）

先物 銅：71,220 アルミ：18,410 亜鉛：22,650 ニッケル：133,110

（注）当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（10日）

【1面トップ】

〔朝日〕内閣不信任案 野党が検討 首相、補正予算編成や国会延長応ぜず 首相「10～11月には接種終えたい」 2年ぶり党首討論

〔毎日〕「10～11月に接種完了」 コロナワクチン 首相、全希望者に 党首討論

〔読売〕医療人材確保へ法整備 感染症有事 国の権限強化 骨太原案 再生エネ導入最大限

〔日経〕保健所・病院 国が調整 感染症拡大時、自治体超え融通 骨太方針 政治主導明確に

〔産経〕中国へ技術流出防止 強化 次世代成長の基盤構築 骨太原案▽経済安保 企業に新たな対応迫る

〔東京〕五輪リスク 首相答えず コロナ禍 開催理由明示なく 「安全安心」あいまい 初の党首討論

【共通ニュース】

- ◆豪軍艦 自衛隊が守る対象に 米軍以外で初 平時から
- ◆改正国民投票法あす成立 参院憲法審で可決
- ◆野党、不信任案協議へ 党首討論踏まえ 枝野氏、提出明言避ける
- ◆G7、中国名指しけん制へ 共同声明 五輪支持明記検討
- ◆米、日本への渡航緩和 警戒レベル「最高」外れる
- ◆TikTok禁止撤回 トランプ氏の大統領令取り消し
- ◆コロナ感染「減少傾向」 東京の人出増 警鐘 厚労省助言機関
- ◆近大医学部元教授ら逮捕 架空発注 1780万円詐取容疑 大阪府警

【日経】

- ◆9月衆院解散 強まる 首相、ワクチン接種優先 (1)
- ◆国の大規模接種 空き8割 全国から予約可能 電話窓口設置 (1)
- ◆キューピー、代替卵 国内初 大豆原料、肉以外に (1)
- ◆職場接種、観光地が先行 城崎や道後温泉 旅行需要回復へ先手 ホテルや旅館、共同で (3)
- ◆財政再建目標 年度内に再確認 骨太の方針原案に明記 先送り論 拡大も (5)
- ◆G7、支援金増額を議論へ 途上国の温暖化対策 官民で年11兆円目標 未達 (5)